

令和4年度

鈴鹿市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書  
及び基金運用審査意見書

(附 同審査資料)

鈴鹿市監査委員



鈴 監 第 121 号

令和 5 年 8 月 17 日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 鈴 木 謙 治

同 山 田 梨 津 子

同 河 尻 浩 一

令和 4 年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

### 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	3
1	総括	3
(1)	各会計の総括	3
ア	総計決算	3
イ	純計決算	4
(2)	決算収支の状況	5
(3)	不納欠損額と収入未済額	5
(4)	財政状況	6
ア	財政力指数	6
イ	経常収支比率	7
ウ	実質収支比率	7
2	一般会計	8
(1)	概要	8
(2)	歳入	9
ア	科目別の状況	9
イ	自主財源と依存財源	10
ウ	一般財源と特定財源	11
(3)	款別歳入	12
(4)	歳出	19
ア	目的別及び性質別経費の状況	19
イ	義務的経費と任意的経費	20
ウ	翌年度繰越額と不用額	20
(5)	款別歳出	21
3	特別会計	26
(1)	概要	26
(2)	会計別不納欠損額と収入未済額	27
(3)	会計別決算状況	27

ア	国民健康保険事業特別会計	27
イ	土地取得事業特別会計	29
ウ	介護保険事業特別会計	30
エ	後期高齢者医療特別会計	30
4	財産に関する調書	32

### **基金運用審査**

第1	審査の基準	33
第2	審査の種類	33
第3	審査の対象	33
第4	審査の着眼点（評価項目）	33
第5	審査の実施内容	33
第6	審査の結果	33

<b>むすび</b>		34
------------	--	----

<b>決算審査資料</b>		37
---------------	--	----

## 凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」：該当数値なし、算出不能なもの
  - 「△」：マイナス、減少、低下
  - 「0」・「0.0%」：0又は単位未満のもの
- 4 文中及び図表中の「類似都市」とは、「類似団体別市町村財政指数表」による都市型類型IV－2の令和3年度決算での平均値を示す。令和3年度に選定された類似団体は、16市ある。

# 令和4年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

## 第2 審査の種類

決算審査

## 第3 審査の対象

令和4年度鈴鹿市一般会計歳入歳出決算

令和4年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度鈴鹿市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度鈴鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた様式を基準として作成されているか。
- 2 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。  
また、前年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金と一致しているか。
- 3 翌年度繰越額は、繰越一覧表の金額と一致しているか。
- 4 前年度の収入未済額は、当年度の繰越調定額と符合しているか。
- 5 不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 6 会計別、款・項・目・節別予算執行状況及び年度間比較
- 7 市債発行額・償還額・現在高の年度間比較
- 8 財政指標の年度間比較
- 9 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は、均衡が保たれているか。

## 第5 審査の実施内容

審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に基づいて作成されているか、それらの計数は証拠書類と符号するかを確認するとともに、予算は適正に執行されているかを重点に、関係職員から説明を受け、例月出納検査の結果も参考にして、令和5年7月7日から8月17日に審査を行った。

## 第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合

し、かつ正確であると認められた。

なお、決算の概要とそれらに対する審査意見は、次のとおりである。



## 第7 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 各会計の総括

##### ア 総計決算

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、次のとおりである。

各会計別決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予算現額	決 算 額		差引残額 (形式収支)	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
一般会計	76,825,243	73,476,100	72,214,142	1,261,958	95.6	94.0
特別会計	22,119,107	21,596,584	21,346,491	250,092	97.6	96.5
国民健康保険事業	17,372,664	17,140,718	16,958,038	182,680	98.7	97.6
土地取得事業	154,000	40,896	0	40,896	26.6	0.0
介護保険事業	51,923	51,254	51,254	0	98.7	98.7
後期高齢者医療	4,540,520	4,363,714	4,337,198	26,515	96.1	95.5
合 計	98,944,350	95,072,684	93,560,633	1,512,050	96.1	94.6

当年度と前年度の決算額の比較は、次のとおりである。

総計決算額の比較

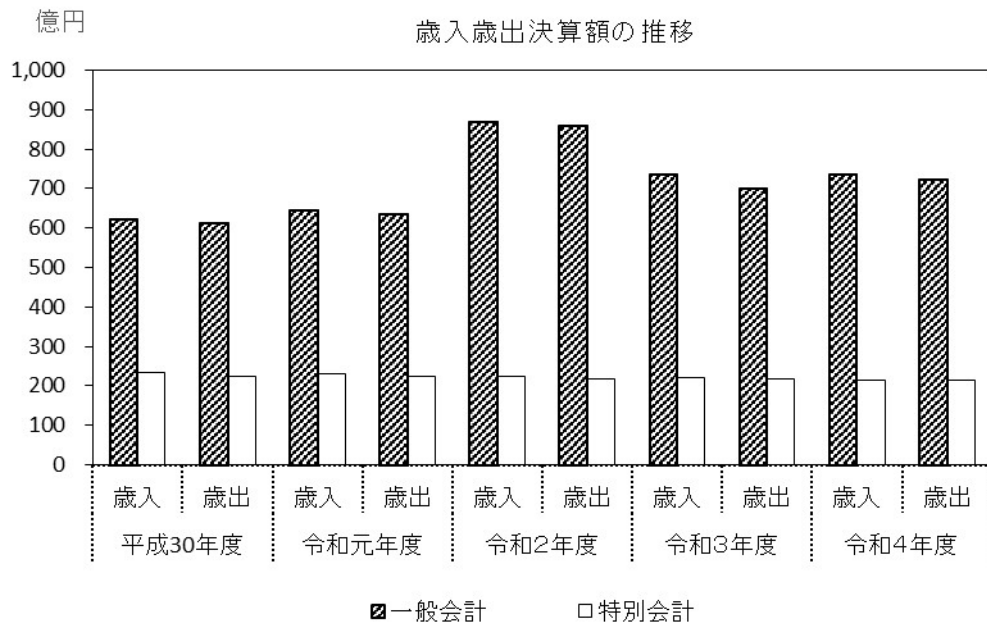
(単位：千円，%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	73,476,100	73,509,332	△ 33,231	0.0
	特別会計	21,596,584	22,059,612	△ 463,028	△ 2.1
	合 計	95,072,684	95,568,945	△ 496,260	△ 0.5
歳 出	一般会計	72,214,142	70,099,022	2,115,119	3.0
	特別会計	21,346,491	21,812,447	△ 465,956	△ 2.1
	合 計	93,560,633	91,911,470	1,649,163	1.8

歳入決算総額は950億7,268万円で、前年度と比較すると、一般会計が3,323万円、特別会計が4億6,302万円の減少となっている。総額では4億9,626万円(0.5%)減少している。

歳出決算総額は935億6,063万円で、前年度と比較すると、一般会計が21億1,511万円の増加、特別会計が4億6,595万円の減少となっている。総額では16億4,916万円(1.8%)増加している。

歳入・歳出総額の過去5年間の推移は、次のとおりである。



## イ 純計決算

当年度と前年度の純計決算額の比較は、次のとおりである。

純計決算額の比較 (単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	91,730,604	92,195,077	△ 464,472	△ 0.5
歳 出	90,218,554	88,537,602	1,680,951	1.9
差引額	1,512,050	3,657,474	△ 2,145,423	△ 58.7

総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間で繰出し、繰入れ等による重複部分が33億4,207万円ある。この重複額を控除した純計決算は、歳入が917億3,060万円、歳出が902億1,855万円となっている。

この純計決算を前年度と比較すると、歳入が4億6,447万円(0.5%)の減少、歳出が16億8,095万円(1.9%)増加しており、差引額は21億4,542万円(58.7%)の減少となっている。

## (2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の収支の状況は、次のとおりである。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	1,261,958	355,010	906,947	△ 2,094,091
特別会計	250,092	0	250,092	2,927
国民健康保険事業	182,680	0	182,680	△ 8,503
土地取得事業	40,896	0	40,896	3,150
介護保険事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	26,515	0	26,515	8,281
合 計	1,512,050	355,010	1,157,039	△ 2,091,164

※単年度収支額：当年度の実質収支額－前年度の実質収支額

実質収支：形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源

## (3) 不納欠損額と収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

不納欠損額と収入未済額

(単位：千円, %)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	100,783	86,396	14,387	16.7
	特別会計	221,967	250,815	△ 28,847	△ 11.5
	計	322,751	337,211	△ 14,460	△ 4.3
収入未済額	一般会計	1,662,434	3,951,549	△ 2,289,114	△ 57.9
	特別会計	753,192	1,033,956	△ 280,764	△ 27.2
	計	2,415,626	4,985,506	△ 2,569,879	△ 51.5

不納欠損額の総額は3億2,275万円で、前年度に比べ1,446万円(4.3%)減少している。

収入未済額の総額は24億1,562万円で、前年度に比べて25億6,987万円(51.5%)減少している。

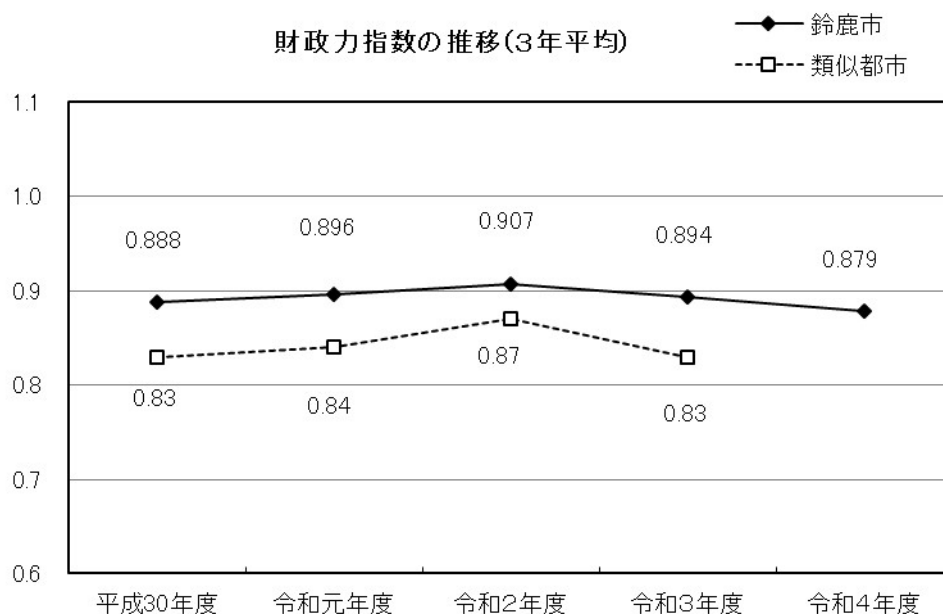
#### (4) 財政状況

財政運営の健全性や財政構造の弾力性などを、客観的に分析し、その良否を判断し、今後の財政運営の指針を探るものとして財政分析がある。その中で、主に用いられる指標となる財政力指数及び普通会計を基に算出した経常収支比率、実質収支比率は、次のとおりである。

財政分析指標

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似都市
基準財政収入額	千円	27,303,707	26,358,556	27,255,765	24,129,060
基準財政需要額	千円	31,624,736	30,511,045	29,905,144	31,162,829
標準財政規模	千円	39,784,572	40,826,538	39,185,319	41,067,136
財政力指数	単年度	0.863	0.864	0.911	—
	3年平均	0.879	0.894	0.907	0.83
経常収支比率	%	92.0	88.9	92.1	85.7
実質収支比率	%	2.4	7.4	1.5	8.2

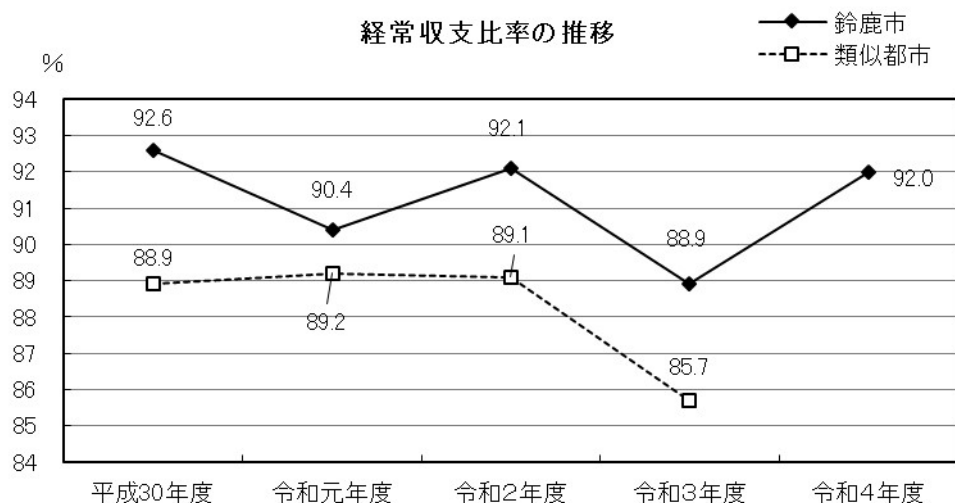
#### ア 財政力指数



財政力指数：基準財政収入額÷基準財政需要額（3年平均は過去3年間の平均）

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、基準財政収入額(標準的な状態で徴収が見込まれる税収から算出した額)を、基準財政需要額(標準的な状態で必要とされる財政需要から算出した額)で除した数値で、この指数が高いほど財源に余裕があり、財政力が高いと判断される。単年度での数値が「1」以上の場合は、地方交付税のうち普通交付税が交付されない。

## イ 経常収支比率

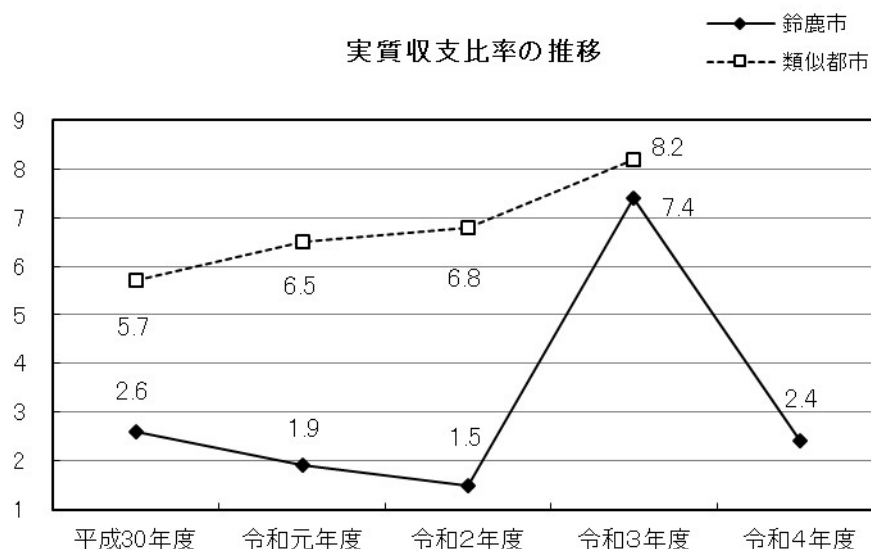


経常収支比率：

$$\text{経常経費充当一般財源額} \div (\text{経常一般財源額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する一般的な指標で、毎年度、持続的・安定的に収入される財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）が、持続的・固定的に支出される経費（人件費、物件費、扶助費等）にどの程度充当されているかを示す指標で、数値が高いほど弾力性を失うとされている。

## ウ 実質収支比率



$$\text{実質収支比率} : \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、財政収支の均衡を評価するものである。この比率の妥当な水準は、財政規模の大小や経済の状況等により一概には言えないが、類似都市においては5～8%台を推移している。

## 2 一般会計

### (1) 概要

当年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	予算現額	76,825,243	76,061,888	763,354	1.0
	決算額	73,476,100	73,509,332	△ 33,231	0.0
	予算現額に対する割合	95.6	96.6	-	-
歳 出	予算現額	76,825,243	76,061,888	763,354	1.0
	決算額	72,214,142	70,099,022	2,115,119	3.0
	予算現額に対する割合	94.0	92.2	-	-
形式収支額 (歳入歳出決算差引額)		1,261,958	3,410,309	△ 2,148,351	△ 63.0
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費	355,010	409,270	△ 54,259	△ 13.3
実質収支額		906,947	3,001,039	△ 2,094,091	△ 69.8
単年度収支額		△ 2,094,091	2,454,841	△ 4,548,933	△ 185.3

決算額は、歳入が734億7,610万円、歳出が722億1,414万円で、前年度に比べて歳入が3,323万円(0.0%)の減少、歳出が21億1,511万円(3.0%)の増加となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、12億6,195万円であり、前年度に比べて21億4,835万円(63.0%)の減少である。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源3億5,501万円を差し引いた実質収支額は9億694万円で、前年度に比べて69.8%減少している。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、マイナス20億9,409万円となっている。

## (2) 歳入

### ア 科目別の状況

科目別の歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	29,861,367	40.6	29,323,832	39.9	537,535	1.8
地方譲与税	611,966	0.8	602,193	0.8	9,773	1.6
利子割交付金	13,346	0.0	23,506	0.0	△ 10,160	△ 43.2
配当割交付金	203,612	0.3	232,834	0.3	△ 29,222	△ 12.6
株式等譲渡所得割交付金	147,323	0.2	253,498	0.3	△ 106,175	△ 41.9
法人事業税交付金	465,424	0.6	352,649	0.5	112,775	32.0
地方消費税交付金	4,898,982	6.7	4,666,422	6.3	232,560	5.0
ゴルフ場利用税交付金	84,059	0.1	88,141	0.1	△ 4,082	△ 4.6
自動車取得税交付金	1,150	0.0	9	0.0	1,140	11577.7
環境性能割交付金	86,567	0.1	68,902	0.1	17,665	25.6
地方特例交付金	243,407	0.3	552,773	0.8	△ 309,366	△ 56.0
地方交付税	4,814,942	6.6	4,628,463	6.3	186,479	4.0
交通安全対策特別交付金	18,428	0.0	22,249	0.0	△ 3,821	△ 17.2
分担金及び負担金	384,583	0.5	373,080	0.5	11,502	3.1
使用料及び手数料	989,475	1.3	955,838	1.3	33,636	3.5
国庫支出金	15,364,628	20.9	17,794,206	24.2	△ 2,429,577	△ 13.7
県支出金	5,279,426	7.2	5,588,372	7.6	△ 308,945	△ 5.5
財産収入	66,939	0.1	787,025	1.1	△ 720,086	△ 91.5
寄附金	311,146	0.4	260,575	0.4	50,570	19.4
繰入金	275,165	0.4	129,219	0.2	145,946	112.9
繰越金	1,810,309	2.5	733,020	1.0	1,077,289	147.0
諸収入	3,295,051	4.5	2,531,620	3.4	763,430	30.2
市債	4,248,800	5.8	3,540,900	4.8	707,900	20.0
合 計	73,476,100	100.0	73,509,332	100.0	△ 33,231	0.0

## イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	29,861,367	40.6	29,323,832	39.9	537,535	1.8
	分担金及び負担金	384,583	0.5	373,080	0.5	11,502	3.1
	使用料及び手数料	989,475	1.3	955,838	1.3	33,636	3.5
	財産収入	66,939	0.1	787,025	1.1	△ 720,086	△ 91.5
	寄附金	311,146	0.4	260,575	0.4	50,570	19.4
	繰入金	275,165	0.4	129,219	0.2	145,946	112.9
	繰越金	1,810,309	2.5	733,020	1.0	1,077,289	147.0
	諸収入	3,295,051	4.5	2,531,620	3.4	763,430	30.2
	計	36,994,038	50.3	35,094,213	47.7	1,899,824	5.4
依存財源	地方譲与税	611,966	0.8	602,193	0.8	9,773	1.6
	利子割交付金	13,346	0.0	23,506	0.0	△ 10,160	△ 43.2
	配当割交付金	203,612	0.3	232,834	0.3	△ 29,222	△ 12.6
	株式等譲渡所得割交付金	147,323	0.2	253,498	0.3	△ 106,175	△ 41.9
	法人事業税交付金	465,424	0.6	352,649	0.5	112,775	32.0
	地方消費税交付金	4,898,982	6.7	4,666,422	6.3	232,560	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	84,059	0.1	88,141	0.1	△ 4,082	△ 4.6
	自動車取得税交付金	1,150	0.0	9	0.0	1,140	11577.7
	環境性能割交付金	86,567	0.1	68,902	0.1	17,665	25.6
	地方特例交付金	243,407	0.3	552,773	0.8	△ 309,366	△ 56.0
	地方交付税	4,814,942	6.6	4,628,463	6.3	186,479	4.0
	交通安全対策特別交付金	18,428	0.0	22,249	0.0	△ 3,821	△ 17.2
	国庫支出金	15,364,628	20.9	17,794,206	24.2	△ 2,429,577	△ 13.7
	県支出金	5,279,426	7.2	5,588,372	7.6	△ 308,945	△ 5.5
	市債	4,248,800	5.8	3,540,900	4.8	707,900	20.0
計	36,482,061	49.7	38,415,118	52.3	△ 1,933,056	△ 5.0	
合 計	73,476,100	100.0	73,509,332	100.0	△ 33,231	0.0	

自主財源は、地方公共団体自らが自主的にその確保を図ることができるものであり、依存財源は、主に国・都道府県的意思決定に基づくもので、自主的にはその確保ができないものである。財政基盤の安定性と行政活動の自立性を担保するためにも、自主財源の増強が望まれている。



## ウ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般財源、特定財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	市税	29,861,367	40.6	29,323,832	39.9	537,535	1.8
	地方譲与税	611,966	0.8	602,193	0.8	9,773	1.6
	利子割交付金	13,346	0.0	23,506	0.0	△ 10,160	△ 43.2
	株式等譲渡所得割交付金	147,323	0.2	253,498	0.3	△ 106,175	△ 41.9
	法人事業税交付金	465,424	0.6	352,649	0.5	112,775	32.0
	地方消費税交付金	4,898,982	6.7	4,666,422	6.3	232,560	5.0
	自動車取得税交付金	1,150	0.0	9	0.0	1,140	11577.7
	環境性能割交付金	86,567	0.1	68,902	0.1	17,665	25.6
	地方特例交付金	243,407	0.3	552,773	0.8	△ 309,366	△ 56.0
	地方交付税	4,814,942	6.6	4,628,463	6.3	186,479	4.0
	市債(臨時財政対策債)	856,000	1.2	1,740,000	2.4	△ 884,000	△ 50.8
	その他	1,707,138	2.3	589,421	0.8	1,117,716	189.6
	計	43,707,613	59.5	42,801,669	58.2	905,944	2.1
特定財源	分担金及び負担金	384,583	0.5	373,080	0.5	11,502	3.1
	使用料及び手数料	989,475	1.3	955,838	1.3	33,636	3.5
	国庫支出金	15,364,628	20.9	17,794,206	24.2	△ 2,429,577	△ 13.7
	県支出金	5,279,426	7.2	5,588,372	7.6	△ 308,945	△ 5.5
	財産収入	66,939	0.1	787,025	1.1	△ 720,086	△ 91.5
	繰入金(財政調整基金を除く)	275,165	0.4	129,219	0.2	145,946	112.9
	諸収入	3,295,051	4.5	2,531,620	3.4	763,430	30.2
	市債(臨時財政対策債を除く)	3,392,800	4.6	1,800,900	2.4	1,591,900	88.4
	その他	720,416	1.0	747,399	1.0	△ 26,982	△ 3.6
	計	29,768,486	40.5	30,707,662	41.8	△ 939,175	△ 3.1
合 計	73,476,100	100.0	73,509,332	100.0	△ 33,231	0.0	

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源である。一方、特定財源は、用途が制限されており、自由に他の経費に充てることができない財源となっている。

地方公共団体が創意を活かし、地域の実情に合わせて自主的な財政運営を行っていくには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいとされている。

### (3) 款別歳入

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

#### 第1款 市税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
29,218,235	30,622,107	29,861,367	78,431	682,308	643,132	102.2

歳入決算額 734 億 7,610 万円 のうち、市税の決算額は 298 億 6,136 万円で、歳入総額の 40.6%を占め、予算現額と比較すると 6 億 4,313 万円の増加となっている。

市税の科目ごとの決算額及び前年度との比較は、次のとおりである。

市税の科目別決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	13,376,407	44.8	13,362,520	45.6	13,886	0.1
個人市民税	11,761,570	39.4	11,758,116	40.1	3,453	0.0
法人市民税	1,614,836	5.4	1,604,403	5.5	10,433	0.7
固定資産税	13,095,978	43.9	12,729,139	43.4	366,839	2.9
軽自動車税	721,386	2.4	677,113	2.3	44,272	6.5
市たばこ税	1,447,643	4.8	1,364,338	4.7	83,305	6.1
鉱産税	5	0.0	6	0.0	△ 1	△ 19.4
入湯税	1,440	0.0	1,152	0.0	288	25.0
都市計画税	1,218,506	4.1	1,189,561	4.1	28,945	2.4
合 計	29,861,367	100.0	29,323,832	100.0	537,535	1.8

市税の科目ごとの決算額を前年度と比較してみると、市民税は 1,388 万円(0.1%)の増加であり、その内訳は、個人市民税が 345 万円、法人市民税が 1,043 万円となっている。

その他の主な科目は、固定資産税が 3 億 6,683 万円(2.9%)、市たばこ税が 8,330 万円(6.1%)、都市計画税が 2,894 万円(2.4%)の増加となっている。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

市税の収納状況 (単位：千円，%)

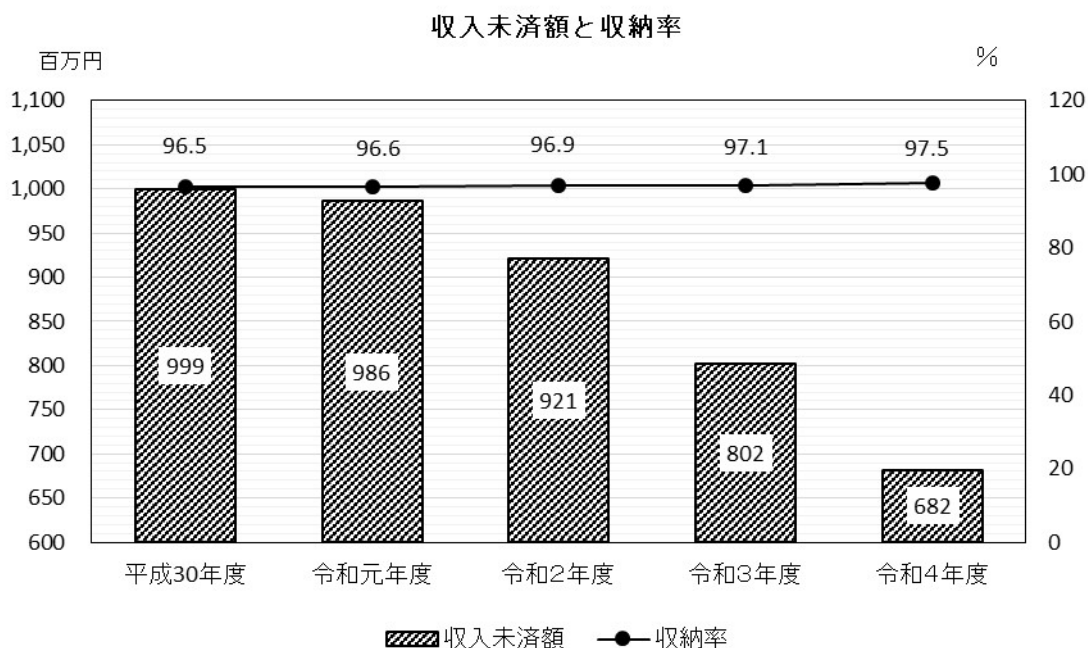
区 分		調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 4年度	現年度	29,827,005	29,563,580	2,719	260,705	99.1
	過年度	795,101	297,786	75,711	421,603	37.5
	計	30,622,107	29,861,367	78,431	682,308	97.5
令和 3年度	現年度	29,274,114	29,002,559	5	271,549	99.1
	過年度	911,633	321,272	59,839	530,520	35.2
	計	30,185,748	29,323,832	59,845	802,070	97.1

当年度の市税の不納欠損額は7,843万円で、前年度と比較すると1,858万円(31.1%)増加している。不納欠損の内訳は、市民税が718件3,108万円、固定資産税・都市計画税が389件4,042万円、軽自動車税が962件691万円となっている。

また、収入未済額の総額は6億8,230万円で、前年度と比較すると1億1,976万円(14.9%)減少している。

なお、当年度の収納率は97.5%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

収入未済額及び収納率の過去5年間の推移は、次のとおりである。



## 第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
601,620	611,966	611,966	0	0	10,346	101.7

決算額は6億1,196万円で、前年度と比較すると977万円の増加である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
30,000	13,346	13,346	0	0	△ 16,654	44.5

決算額は1,334万円で、前年度と比較すると1,016万円の減少である。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
121,000	203,612	203,612	0	0	82,612	168.3

決算額は2億361万円で、前年度と比較すると2,922万円の減少である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
87,000	147,323	147,323	0	0	60,323	169.3

決算額は1億4,732万円で、前年度と比較すると1億617万円の減少である。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
360,000	465,424	465,424	0	0	105,424	129.3

決算額は4億6,542万円で、前年度と比較すると1億1,277万円の増加である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
4,898,982	4,898,982	4,898,982	0	0	0	100.0

決算額は48億9,898万円で、前年度と比較すると2億3,256万円の増加である。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
85,000	84,059	84,059	0	0	△ 940	98.9

決算額は8,405万円で、前年度と比較すると408万円の減少である。

### 第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
1	1,150	1,150	0	0	1,149	115,049.0

決算額は115万円で、前年度と比較すると114万円の増加である。

### 第10款 環境性能割交付金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
79,239	86,567	86,567	0	0	7,328	109.2

決算額は8,656万円で、前年度と比較すると1,766万円の増加である。

### 第11款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
250,184	243,407	243,407	0	0	△ 6,777	97.3

決算額は2億4,340万円で、前年度と比較すると3億936万円の減少である。

### 第12款 地方交付税

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
4,741,029	4,814,942	4,814,942	0	0	73,913	101.6

決算額は48億1,494万円で、前年度と比較すると1億8,647万円の増加である。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
25,000	18,428	18,428	0	0	△ 6,572	73.7

決算額は1,842万円で、前年度と比較すると382万円の減少である。

#### 第14款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
385,235	390,865	384,583	169	6,112	△ 651	99.8

決算額は3億8,458万円で、前年度と比較すると1,150万円の増加である。

不納欠損額は16万円で、これは市立及び私立保育所の保育料である。前年度と比較すると92万円(84.5%)減少している。

また、収入未済額は611万円で、その内訳は、市立及び私立保育所の保育料が565万円、子育て支援ショートステイ事業費負担金が46万円となっている。前年度と比較すると19万円(3.1%)減少している。

#### 第15款 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
976,681	1,069,495	989,475	8	80,011	12,794	101.3

決算額は9億8,947万円で前年度と比較すると3,363万円の増加である。

また、収入未済額は8,001万円で、その内訳は、住宅使用料が7,994万円、幼稚園保育料が6万円である。前年度と比較すると202万円(2.6%)増加している。

#### 第16款 国庫支出金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
16,498,506	15,804,409	15,364,628	0	439,781	△ 1,133,878	93.1

決算額は153億6,462万円で、前年度と比較すると24億2,957万円の減少である。

また、収入未済額は4億3,978万円で、これは、私立保育所等施設整備費事業1億5,057万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業1億2千万円などが翌年度へ繰り越されたことによるものである。

#### 第17款 県支出金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
5,530,042	5,299,834	5,279,426	0	20,408	△ 250,615	95.5

決算額は52億7,942万円で、前年度と比較すると3億894万円の減少である。

また、収入未済額は2,040万円で、これは、農村地域防災減災事業1,100万円などが翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第18款 財産収入

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
134,118	66,939	66,939	0	0	△ 67,178	49.9

決算額は6,693万円で、前年度との比較では7億2,008万円の減少である。

第19款 寄附金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
335,332	311,146	311,146	0	0	△ 24,186	92.8

決算額は3億1,114万円で、前年度と比較すると5,057万円の増加である。

第20款 繰入金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
2,915,892	275,165	275,165	0	0	△ 2,640,726	9.4

決算額は2億7,516万円で、前年度と比較すると1億4,594万円の増加である。

第21款 繰越金

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
1,810,309	1,810,309	1,810,309	0	0	0	100.0

決算額は18億1,030万円で、前年度と比較すると10億7,728万円の増加である。

第22款 諸収入

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
3,214,237	3,576,737	3,295,051	22,174	259,511	80,814	102.5

決算額は32億9,505万円で、前年度と比較すると7億6,343万円の増加である。

不納欠損額は2,217万円で、その主なものは、生活保護費雑入2,160万円である。

また、収入未済額は2億5,951万円で、その主なものは、生活保護費雑入9,772万円、総務管理費貸付金元利収入9,347万円、社会福祉費貸付金元利収入2,448万円となっている。

## 第23款 市債

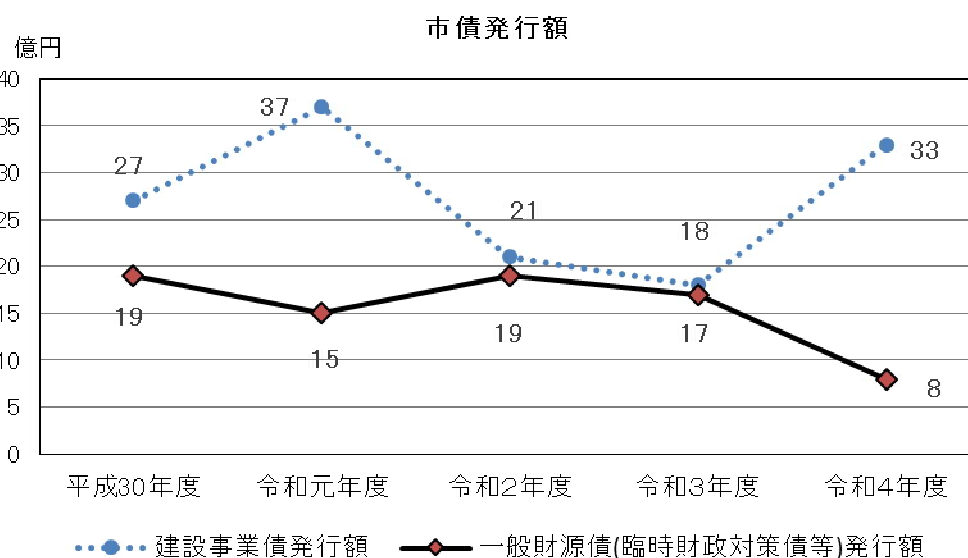
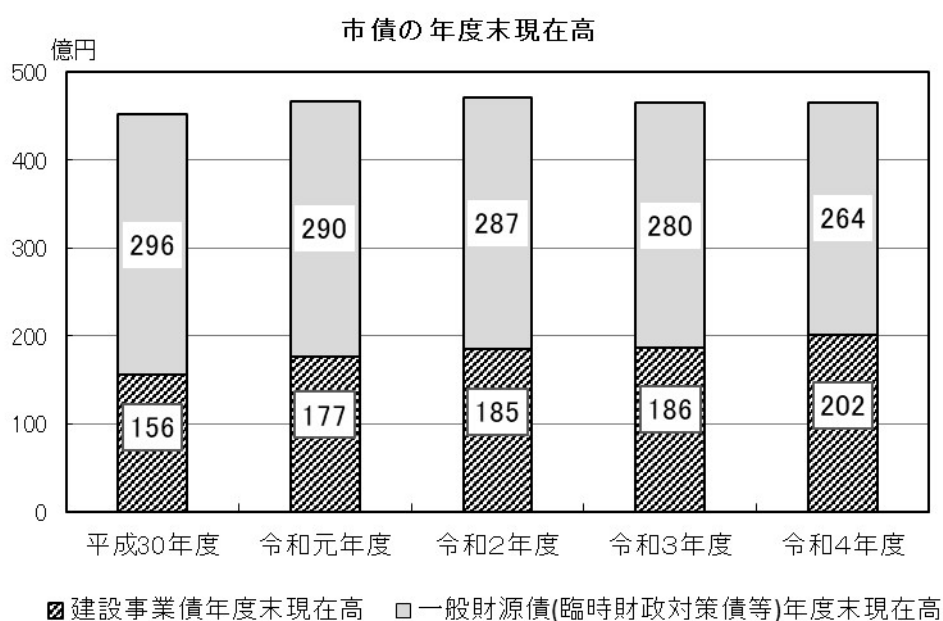
(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
4,527,600	4,423,100	4,248,800	0	174,300	△ 278,800	93.8

決算額は42億4,880万円で、予算現額との比較では2億7,880万円の減少となり、前年度と比較すると7億790万円の増加となっている。

収入未済額は1億7,430万円で、これは、道路橋りょう費市債6,990万円、農業費市債5,030万円、河川費市債3,900万円、都市計画費市債1,470万円などが繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されたものである。

市債の各年度末の発行額と現在高の状況は、次のとおりである。





(4) 歳出

ア 目的別及び性質別経費の状況

目的別及び性質別の科目ごとの歳出決算額は、次のとおりである。

目的別の状況 (単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	453,172	0.6	460,740	0.7	△ 7,568	△ 1.6
総務費	8,226,290	11.4	7,165,445	10.2	1,060,844	14.8
民生費	29,348,408	40.6	30,884,235	44.1	△ 1,535,827	△ 5.0
衛生費	6,796,793	9.4	6,949,871	9.9	△ 153,078	△ 2.2
労働費	76,225	0.1	75,728	0.1	497	0.7
農林水産業費	1,559,712	2.2	1,794,785	2.6	△ 235,072	△ 13.1
商工費	1,763,010	2.4	1,267,169	1.8	495,841	39.1
土木費	7,454,336	10.3	6,681,888	9.5	772,448	11.6
消防費	3,097,882	4.3	2,665,463	3.8	432,418	16.2
教育費	7,576,430	10.5	6,555,277	9.4	1,021,152	15.6
災害復旧費	72,535	0.1	48,764	0.1	23,770	48.7
公債費	4,389,344	6.1	4,149,651	5.9	239,693	5.8
諸支出金	1,400,000	1.9	1,400,000	2.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	72,214,142	100.0	70,099,022	100.0	2,115,119	3.0

性質別経費の状況 (単位：千円，%)

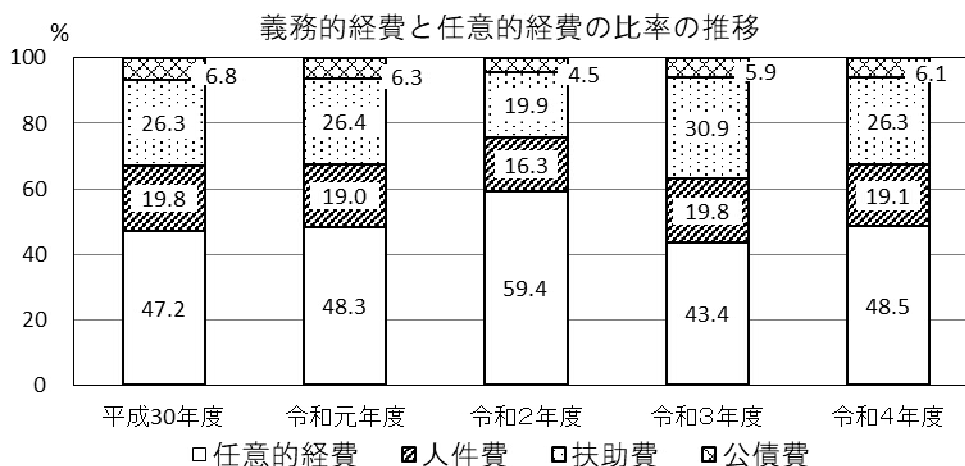
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
消費的経費	人件費	13,797,668	19.1	13,864,009	19.8	△ 66,341	△ 0.5
	物件費	10,855,295	15.0	10,542,470	15.0	312,825	3.0
	維持補修費	1,335,430	1.8	1,248,764	1.8	86,666	6.9
	扶助費	19,011,864	26.3	21,628,819	30.9	△ 2,616,955	△ 12.1
	補助費等	6,589,518	9.1	5,309,008	7.6	1,280,510	24.1
	計	51,589,775	71.4	52,593,070	75.0	△ 1,003,295	△ 1.9
投資的経費	普通建設事業費	8,372,221	11.6	5,436,783	7.8	2,935,438	54.0
	災害復旧事業費	72,535	0.1	48,765	0.1	23,770	48.7
	計	8,444,756	11.7	5,485,548	7.8	2,959,208	53.9
その他経費	公債費	4,389,344	6.1	4,149,651	5.9	239,693	5.8
	積立金	338,271	0.5	273,918	0.4	64,353	23.5
	投資・出資金・貸付金	2,077,442	2.9	2,163,843	3.1	△ 86,401	△ 4.0
	繰出金	5,374,554	7.4	5,432,992	7.8	△ 58,438	△ 1.1
	計	12,179,611	16.9	12,020,404	17.1	159,207	1.3
合 計	72,214,142	100.0	70,099,022	100.0	2,115,119	3.0	

## イ 義務的経費と任意的経費

歳出は、経費の支出が法令等で義務付けられている義務的経費と、任意に支出できる任意的経費とに分けられる

義務的経費には、人件費(職員の給与及び報酬など)、扶助費(児童福祉費及び生活保護費など)、公債費(市債の返済に充てる経費)の3つがあり、この経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高くなるほど硬直化しているといわれる。

義務的経費と任意的経費の過去5年間の比率は、次のとおりである。



## ウ 翌年度繰越額と不用額

当年度の歳出における翌年度繰越額及び不用額は、次のとおりである。

(単位: 千円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	76,825,243	76,061,888	763,354	1.0
決算額	72,214,142	70,099,022	2,115,119	3.0
予算現額に対する割合(%)	94.0	92.2	-	-
翌年度繰越額	989,500	3,329,128	△ 2,339,627	△ 70.3
繰越明許費	989,500	3,329,128	△ 2,339,627	△ 70.3
予算現額に対する割合(%)	1.3	4.4	-	-
不用額	3,621,600	2,633,737	987,863	37.5
予算現額に対する割合(%)	4.7	3.5	-	-

翌年度繰越額は9億8,950万円で、繰越明許費として、主に土木費が3億6,376万円、民生費が2億3,590万円、衛生費が2億2,235万円、農林水産業費が1億5,369万円翌年度へ繰り越されている。

不用額は36億2,160万円で、その主なものは、民生費17億8,147万円、衛生費6億9,333万円、総務費3億361万円、教育費2億5,289万円、土木費2億3,488万円である。

(5) 款別歳出

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
462,852	453,172	0	9,679	9,679	97.9

決算額は4億5,317万円で、前年度の決算額と比較すると756万円の減少である。

第2款 総務費

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
8,529,907	8,226,290	0	303,617	303,617	96.4

決算額は82億2,629万円で、前年度の決算額と比較すると10億6,084万円の増加である。

決算額の内訳は、

第1項 総務管理費：68億6,524万円

第2項 徴税费：8億8,481万円

第3項 戸籍住民基本台帳費：2億7,776万円

第4項 選挙費：1億1,510万円

第5項 統計調査費：2,344万円

第6項 監査委員費：5,991万円となっている。

不用額は3億361万円で、その主なものは総務管理費である。

第3款 民生費

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
31,365,790	29,348,408	235,905	1,781,477	2,017,382	93.6

決算額は293億4,840万円で、前年度の決算額と比較すると15億3,582万円の減少である。

決算額の内訳は、

第1項 社会福祉費：134億1,148万円

第2項 児童福祉費：139億5,435万円

第3項 生活保護費：19億7,791万円

第4項 災害救助費：465万円となっている。

翌年度繰越額は2億3,590万円で、これは、私立保育所等施設整備費事業が繰越

明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は17億8,147万円で、その主なものは社会福祉費となっている。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
7,712,473	6,796,793	222,350	693,330	915,680	88.1

決算額は67億9,679万円で、前年度の決算額と比較すると1億5,307万の減少である。

決算額の内訳は、

第1項 保健衛生費：32億4,794万円

第2項 清掃費：35億3,855万円

第3項 水道費：1,029万円となっている。

翌年度繰越額は2億2,235万円で、これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は6億9,333万円で、その主なものは保健衛生費となっている。

#### 第5款 労働費

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
82,354	76,225	3,000	3,128	6,128	92.6

決算額は7,622万円で、前年度の決算額と比較すると49万円の増加である。

#### 第6款 農林水産業費

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
1,812,821	1,559,712	153,696	99,412	253,108	86.0

決算額は15億5,971万円で、前年度の決算額と比較すると2億3,507万円の減少である。

決算額の内訳は、

第1項 農業費：14億5,520万円

第2項 林業費：3,207万円

第3項 水産業費：7,243万円となっている。

翌年度繰越額は1億5,369万円で、これは、物価高騰対策農業者支援事業、県営事業負担金などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は9,941万円で、その主なものは農業費となっている。

### 第7款 商工費

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
1,860,594	1,763,010	0	97,583	97,583	94.8

決算額は17億6,301万円で、前年度の決算額と比較すると4億9,584万円の増加である。

### 第8款 土木費

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
8,052,983	7,454,336	363,765	234,881	598,646	92.6

決算額は74億5,433万円で、前年度の決算額と比較すると7億7,244万円の増加である。

決算額の内訳は、

第1項 土木管理費：5億7,268万円

第2項 道路橋りょう費：18億1,363万円

第3項 河川費：5億1,724万円

第4項 港湾費：1,199万円

第5項 都市計画費：42億2,352万円

第6項 住宅費：3億1,525万円となっている。

翌年度繰越額は3億6,376万円で、これは、繰越明許費として地方道路整備事業、河川改良事業などが翌年度に繰り越されたものである。

不用額は2億3,488万円で、その主なものは都市計画費となっている。

### 第9款 消防費

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
3,170,737	3,097,882	5,783	67,071	72,855	97.7

決算額は30億9,788万円で、前年度の決算額と比較すると4億3,241万円の増加である。

翌年度繰越額は578万円で、これは、排水機場等施設整備事業が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

**第10款 教育費**

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
7,834,325	7,576,430	5,000	252,895	257,895	96.7

決算額は75億7,643万円で、前年度の決算額と比較すると10億2,115万円の増加である。

決算額の内訳は、

第1項 教育総務費：19億436万円

第2項 小学校費：15億6,241万円

第3項 中学校費：17億7,317万円

第4項 幼稚園費：3億591万円

第5項 社会教育費：9億1,717万円

第6項 保健体育費：11億1,338万円となっている。

翌年度繰越額は500万円で、これは、小学校施設維持修繕事業が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は2億5,289万円で、その主なものは保健体育費、小学校費、社会教育費となっている。

**第11款 災害復旧費**

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
120,000	72,535	0	47,464	47,464	60.4

決算額は7,253万円で、前年度の決算額と比較すると2,377万円の増加である。

**第12款 公債費**

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
4,390,468	4,389,344	0	1,123	1,123	100.0

決算額は43億8,934万円で、前年度の決算額と比較すると2億3,969万円の増加である。

### 第13款 諸支出金

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
1,400,000	1,400,000	0	0	0	100.0

決算額は14億円で、前年度の決算額と同額である。

### 第14款 予備費

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
29,935	0	0	29,935	29,935	0.0

### <実質収支額>

一般会計における実質収支は、歳入総額が734億7,610万円、歳出総額が722億1,414万円で、歳入歳出差引額は12億6,195万円であるが、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源、繰越明許費3億5,501万円が含まれており、これを差し引いた9億694万円が当年度の実質収支額である。このうち、5億円は、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立てられる。

### 3 特別会計

#### (1) 概要

各会計の決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額 (形式収支)
		歳 入	歳 出	
国民健康保険事業	17,372,664	17,140,718	16,958,038	182,680
土地取得事業	154,000	40,896	0	40,896
介護保険事業	51,923	51,254	51,254	0
後期高齢者医療	4,540,520	4,363,714	4,337,198	26,515
合 計	22,119,107	21,596,584	21,346,491	250,092

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめとする4会計で、令和4年度の決算総額は、予算現額221億1,910万円に対し、歳入決算額は215億9,658万円(予算現額に対する割合97.6%)、歳出決算額は213億4,649万円(同96.5%)となり、歳入歳出差引額は2億5,009万円となっている。

歳入、歳出別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	17,140,718	17,756,063	△ 615,344	△ 3.5
土地取得事業	40,896	37,746	3,150	8.3
住宅新築資金等貸付事業	0	19,941	△ 19,941	皆減
介護保険事業	51,254	51,180	74	0.1
後期高齢者医療	4,363,714	4,194,681	169,032	4.0
合 計	21,596,584	22,059,612	△ 463,028	△ 2.1

歳出

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	16,958,038	17,564,879	△ 606,840	△ 3.5
土地取得事業	0	0	0	皆減
住宅新築資金等貸付事業	0	19,941	△ 19,941	皆減
介護保険事業	51,254	51,180	74	0.1
後期高齢者医療	4,337,198	4,176,446	160,751	3.8
合 計	21,346,491	21,812,447	△ 465,956	△ 2.1



## (2) 会計別不納欠損額と収入未済額

会計別の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	国民健康保険事業	220,358	248,895	△ 28,537	△ 11.5
	後期高齢者医療	1,608	1,919	△ 310	△ 16.2
	計	221,967	250,815	△ 28,847	△ 11.5
収入未済額	国民健康保険事業	737,775	922,025	△ 184,250	△ 20.0
	後期高齢者医療	15,416	13,377	2,038	15.2
	計	753,192	935,403	△ 182,211	△ 19.5

## (3) 会計別決算状況

会計別の決算状況は、次のとおりである。

### ア 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%)

歳入

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
17,372,664	18,098,852	17,140,718	220,358	737,775	△ 231,945	98.7

(単位：千円，%)

歳出

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
17,372,664	16,958,038	0	414,625	414,625	97.6

歳入決算額は171億4,071万円で、前年度と比較すると、6億1,534万円の減少となっている。決算額の主な内訳は、県支出金121億9,701万円、国民健康保険料34億4,635万円、繰入金12億2,613万円である。

不納欠損額は2億2,035万円で、その内訳は、国民健康保険料が1億4,748万円、国民健康保険税が7,206万円、諸収入が81万円であり、前年度との比較では2,853万円減少している。

収入未済額の7億3,777万円は、主に国民健康保険料及び国民健康保険税に対してであり、前年度に比べ1億8,425万円減少している。

歳出決算額は169億5,803万円で、前年度と比較すると、6億684万円の減少となっている。決算額の主な内訳は、保険給付費119億3,561万円、国民健康保険事業費納付金44億3,839万円である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額171億4,071万円から、歳出総額169億5,803万円を差し引いた1億8,268万円である。

過去3年間の国民健康保険料及び税の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険料及び税の過去3年間の収納状況 (単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和4年度	保険料	現年度	3,558,977	3,268,305	0	290,671	91.8
		過年度	580,631	178,049	147,482	255,099	30.7
		計	4,139,609	3,446,355	147,482	545,771	83.3
	保険税	現年度	0	0	0	0	-
		過年度	330,948	70,833	72,063	188,051	21.4
		計	330,948	70,833	72,063	188,051	21.4
令和3年度	保険料	現年度	3,856,987	3,544,377	746	311,863	91.9
		過年度	634,208	187,868	171,332	275,008	29.6
		計	4,491,196	3,732,245	172,079	586,871	83.1
	保険税	現年度	0	0	0	0	-
		過年度	505,854	98,510	76,395	330,948	19.5
		計	505,854	98,510	76,395	330,948	19.5
令和2年度	保険料	現年度	4,008,377	3,657,973	491	349,912	91.3
		過年度	807,882	194,510	158,857	454,514	24.1
		計	4,816,260	3,852,484	159,348	804,427	80.0
	保険税	現年度	1,323	1,209	0	114	91.4
		過年度	813,031	128,672	88,791	595,567	15.8
		計	814,355	129,881	88,791	595,681	16.0

国民健康保険事業の主な状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
				増減数	増減率(%)	
加入状況	世帯数(年度平均)	世帯	22,506	23,140	△ 634	△ 2.7
	加入率	%	25.5	26.4	△ 0.9	△ 3.4
	被保険者数(年度平均)	人	33,395	34,826	△ 1,431	△ 4.1
	加入率	%	17.0	17.6	△ 0.6	△ 3.4
保険料及 び 税 料	1世帯当たり	円	158,135	166,681	△ 8,546	△ 5.1
	1人当たり	円	106,572	110,750	△ 4,178	△ 3.8
療 養 諸 費	1人当たり費用額	円	418,134	407,034	11,100	2.7
	1件当たり費用額	円	22,148	22,198	△ 50	△ 0.2
高額療養費1件当たり支給額		円	58,328	59,763	△ 1,435	△ 2.4

## イ 土地取得事業特別会計

歳入

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
154,000	40,896	40,896	0	0	△ 113,103	26.6

歳出

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
154,000	0	0	154,000	154,000	0.0

歳入決算額は4,089万円で、前年度と比較すると、315万円の増加となっている。決算額の内容は、繰越金が3,774万円、財産収入が315万円となっている。

歳出決算額は0円である。

### <実質収支額>

実質収支額は、歳入総額4,089万円から歳出総額0円を差し引いた4,089万円である。

## ウ 介護保険事業特別会計

歳入

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
51,923	51,254	51,254	0	0	△ 668	98.7

歳出

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
51,923	51,254	0	668	668	98.7

歳入決算額，歳出決算額とも 5,125 万円で，前年度と比較すると 7 万円の増加となっている。決算額の内容は，歳入が諸収入 5,125 万円であり，歳出が総務費 4,587 万円，諸支出金 538 万円である。

### <実質収支額>

実質収支額は，歳入総額，歳出総額とも 5,125 万円であり，実質収支額は 0 円である。

## エ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円，%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
4,540,520	4,380,739	4,363,714	1,608	15,416	△ 176,805	96.1

歳出

(単位：千円，%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
4,540,520	4,337,198	0	203,321	203,321	95.5

歳入決算額は 43 億 6,371 万円で，前年度と比較すると 1 億 6,903 万円の増加となっている。決算額の主な内容は，後期高齢者医療保険料 21 億 8,661 万円，繰入金 21 億 1,188 万円である。

不納欠損額は 160 万円で，前年度に比べ 31 万円減少しており，収入未済額は 1,541 万円で，前年度に比べ 203 万円増加している。

歳出の決算額は43億3,719万円で、内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金42億6,863万円、総務費6,441万円、諸支出金414万円となっている。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額43億6,371万円から歳出総額43億3,719万円を差し引いた2,651万円である。

後期高齢者医療の主な状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
					増減数	増減率(%)
資格者数	75歳以上	人	26,590	25,330	1,260	5.0
	65歳以上75歳未満で 一定の障がいのある方	人	200	244	△ 44	△ 18.0
	計	人	26,790	25,574	1,216	4.8
医療費	1人当たり医療費	円	822,568	820,222	2,346	0.3
	1件当たり医療費	円	27,608	27,573	35	0.1

#### 4 財産に関する調書

当年度中の財産の増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
公有財産	土 地	m <sup>2</sup>	4,877,325.27	△ 8,609.96	4,868,715.31
	建 物	m <sup>2</sup>	575,901.38	7,541.63	583,443.01
	物 権 ※このうち持分 は34/100	m <sup>2</sup>	2,304.78	0	2,304.78
	有価証券	千円	43,292	2,000	45,292
	出資による権利	千円	432,114	△ 747	431,367
債 権	千円	103,066	△ 4,645	98,420	
基 金	千円	14,023,588	1,811,220	15,834,809	

財産に関する調書に記載された有価証券，出資による権利，債権，基金等については，関係帳簿等と照合して審査した結果，適正に管理されていると認められた。

# 令和4年度基金運用審査意見

## 第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

## 第2 審査の種類

基金運用審査

## 第3 審査の対象

土地開発基金

## 第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか。
- 2 計数は正確か。
- 3 財産管理事務は適正に行われているか。
- 4 運用状況からみて基金額は適切か。

## 第5 審査の実施内容

審査に当たっては、基金の運用状況に関する調書を求め、記載の計数が関係書類と符号するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、令和5年7月7日から8月17日に審査を行った。

## 第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

区 分	単 位	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高
			買	売	その他	
土 地	m <sup>2</sup>	33,667.23	-	△211.56	-	33,455.67
	千円	116,253	-	△3,150	-	113,103
現 金	千円	37,746	-	3,150	-	40,896
合 計	千円	154,000	-	0	-	154,000

当年度は、旧平田野中学校の跡地利用として一般会計へ土地を売却しており、土地が315万円(211.56m<sup>2</sup>)減少、現金が315万円増加している。

令和4年度末の基金現在高は、1億5,400万円です。その内訳は、土地が1億1,310万円(33,455.67m<sup>2</sup>)、現金が4,089万円です。

## むすび

国内での感染者が初めて確認された令和 2 年 1 月 15 日から 3 年 7 カ月が経過した。この間全国で 3300 万人以上が感染し、7 万 4000 人以上が亡くなった。また、令和 2 年度の 1 次補正から始まった国によるコロナ対応の主な地方財政措置は、感染防止対策、家計支援、事業者支援など様々な領域で実施された。令和 4 年 11 月の会計検査院のまとめによれば、新型コロナウイルス感染症対策に係る予算の総額は、令和元年度から 3 年度までの合計で 94.5 兆円に達する。

さて、本市の一般会計における歳入決算額は 734 億 7,610 万円で、前年度比 0.04% の減少で、ほとんど変動はなかった。歳出決算額は 722 億 1,414 万円で、21 億 1,511 万円（3.0%）の増加となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額 12 億 6,195 万円から翌年度に繰り越すべき財源 3 億 5,501 万円を控除した実質収支額は、前年度から 20 億 9,409 万円減少し、9 億 694 万円となっている。実質収支額の直近 5 年間の平均は、10 億円ほどであり、これに近い額となった。経常収支比率については、前年度の 88.9% から 92.0% に上昇した。

まず、一般会計の歳入を見ると、歳入全体の 40.6% を占める市税は 298 億 6,136 万円で、前年度に比べ 5 億 3,753 万円（1.8%）の増加となった。20.9% を占める国庫支出金は 153 億 6,462 万円で 24 億 2,957 万円（13.7%）の減少となった。次に、県支出金が 52 億 7,942 万円で、3 億 894 万円（5.5%）の減少、地方交付税が 48 億 1,494 万円で 1 億 8,647 万円（4.0%）の減少などとなっている。

自主財源、依存財源別に見ると自主財源は、369 億 9,403 万円で 18 億 9,982 万円（5.4%）の増加、依存財源は、364 億 8,206 万円で 19 億 3,305 万円（5.0%）の減少となっている。

自主財源のうち、市税収入について見ると、構成比の大きい固定資産税は、130 億 9,597 万円で前年度に比べ 3 億 6,683 万円（2.9%）の増加、個人市民税は、117 億 6,157 万円で 345 万円（0.02%）の増加である。直近 10 年間の市税の決算額はおおむね 280 億円から 300 億円の間で推移している。

市債について見ると、総額では前年度より 7 億 790 万円（20.0%）増加の 42 億 4,880 万円である。臨時財政対策債、小学校施設整備債などが減少しているものの、増加の要因としては文化会館改修に伴う施設整備債 6 億 9,490 万円の皆増のほか、街路事業債、子育て支援センター施設整備債、公民館施設整備債、保育施設整備債、中学校施設整備債などで、老朽化施設の長寿命化が喫緊の課題となる中、これらの財源調達による増加が多くなっている。

諸収入では、公会計化されたことによる保健体育費雑入の学校給食費 4 億 9,674



万円が皆増，臨時外来検査センター収入は，前年度比 1,174 万円（33.0%）減少の 2,388 万円となった。他方，応急診療所収入が，1 億 8,234 万円（210.1%）増加の 2 億 6,914 万円などが大きな特徴といえる。

次に，一般会計の歳出を見ると，義務的経費のうち，人件費に大きな変化はないが，公債費で 5.8%の増加の一方，扶助費で 12.1%の減少となった。これは令和 3 年度で実施された臨時特別給付金などとの較差による一時的な減少である。投資的経費の普通建設事業費は，歳出全体の構成比としては 11.6%ながら，前年度から 54.0%の増加である。内訳を見ると補助事業分，市単独事業分ともに増加している。

各款ごとに目単位で前年度と比較すると，総務費では，文化振興費が 7 億 1,041 万円の増加となっており，文化会館の大規模改修事業 7 億 5,680 万円などが主な要因である。

同様に，民生費では，前述の扶助費を構成する児童措置費の減少を除くと，老人福祉費が 4 億 8,063 万円の増加で，高齢者生活応援事業，後期高齢者医療特別会計操出金，物価高騰対策高齢者施設等運営支援給付金などの増加によるもの。

衛生費では，予防費が 2 億 9,420 万円の減少で，予防接種委託が 2 億 3,699 万円減の 10 億 284 万円となったことなどによるもの。

農林水産業費では，畜産業費が 2 億 3,229 万円の減少で，畜産・酪農収益力強化整備費特別対策事業補助金 2 億 8,694 万円の皆減などによるもの。

商工費は，商工業振興費が 4 億 5,065 万円の増加で，プレミアム付デジタル商品券発行事務委託 5 億 3,700 万円などによるもの。

土木費は，街路事業費が 7 億 7,339 万円の増加で，汲川原橋徳田線の公有財産購入費 10 億 4,265 万円などによるもの。

消防費は，消防施設費が 3 億 9,439 万円の増加で，消防庁舎等建設工事費 4 億 2,093 万円の皆増などによるもの。

教育費は，学校給食費が 5 億 2,217 万円の皆増などとなっている。

繰越明許費は，前年度に比べ 70.3%減少し，9 億 8,950 万円である。一方で不用額は 37.5%増加し，36 億 2,160 万円となった。

次に，特別会計の中からは，国民健康保険事業特別会計を見てみたい。

平成 30 年度に財政基盤の安定化を図るため広域化が実施された。財政運営を三重県が担い，これまでは市町村が個別に保険給付費等を推計し，保険税を決定していたが，県が市町ごとの医療費水準や所得水準を考慮した国保事業費納付金の額と標準保険料率を示し，これらを参考に市町が保険料額を決め，賦課，徴収を行うこととなり，併せて保険税から保険料へと変更した。

保険料の収納率は，83.3%で前年度から若干の改善が見られた。改正後 5 年が経過したところであるが，収納対策の一方，時効までの期間が短くなったこともあり，保険料と保険税を合算した収入未済額は，令和 3 年度を境に大きく減少し，平成 30 年度の 14 億 4,800 万円から，およそ半分の 7 億 3,382 万円にまで減少している。

次に、基金運用審査であるが、審査の対象となる基金は土地開発基金である。土地取得事業特別会計での運用となり旧中学校敷地の一部の一般会計への売却が 1 件である。

財産に関する調書において、規定の様式と異なる点が見受けられたので、計上方法と併せて改善を検討されたい。

最後に、経常収支比率の上昇については前述のとおりであるが、一般的に義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことを意味する。コロナ禍以降、臨時交付金等により財源を手当された事業や関連経費も少なくなかったと思われるが、文字通り一時的なものであり、早晚一般財源での対応となる。関連経費も含めこれら事業の継続については、目的に対する効果を十分検証し、施策推進に臨まれたい。

## 決 算 審 査 資 料

○ 総計決算	38
○ 純計決算	38
○ 各会計別歳入決算	40
○ 各会計別歳出決算	40
○ 一般会計款別決算（歳入）	42
○ 一般会計款別決算（歳出）	44
○ 基金の年度末現在高の推移	46
○ 市債と償還額の推移	47
○ （参考資料）令和3年度類似都市（Ⅳ－2）財政状況	48

## 総計決算

区 分		令和3年度				差引残額
		歳入		歳出		
		決算額	構成比	決算額	構成比	
一般会計		73,509,332,288	76.9	70,099,022,520	76.3	3,410,309,768
特別会計	国民健康保険事業	17,756,063,005	18.6	17,564,879,094	19.1	191,183,911
	土地取得事業	37,746,246	0.0	0	0.0	37,746,246
	住宅新築資金等貸付事業	19,941,885	0.0	19,941,885	0.0	0
	介護保険事業	51,180,000	0.1	51,180,000	0.1	0
	後期高齢者医療	4,194,681,653	4.4	4,176,446,949	4.5	18,234,704
	計	22,059,612,789	23.1	21,812,447,928	23.7	247,164,861
合計		95,568,945,077	100.0	91,911,470,448	100.0	3,657,474,629

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

## 純計決算

区 分		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		73,476,100,499	916,325	73,475,184,174
特別会計	国民健康保険事業	17,140,718,872	1,226,131,187	15,914,587,685
	土地取得事業	40,896,246	3,150,000	37,746,246
	介護保険事業	51,254,710	0	51,254,710
	後期高齢者医療	4,363,714,284	2,111,882,204	2,251,832,080
	計	21,596,584,112	3,341,163,391	18,255,420,721
合計		95,072,684,611	3,342,079,716	91,730,604,895

(単位:円, %)

令和4年度					前年度比較増減		
歳入		歳出		差引残額	歳入	歳出	差引残額
決算額	構成比	決算額	構成比				
73,476,100,499	77.3	72,214,142,186	77.2	1,261,958,313	△ 33,231,789	2,115,119,666	△ 2,148,351,455
17,140,718,872	18.0	16,958,038,611	18.1	182,680,261	△ 615,344,133	△ 606,840,483	△ 8,503,650
40,896,246	0.0	0	0.0	40,896,246	3,150,000	0	3,150,000
0	0.0	0	0.0	0	△ 19,941,885	△ 19,941,885	0
51,254,710	0.1	51,254,710	0.1	0	74,710	74,710	0
4,363,714,284	4.6	4,337,198,444	4.6	26,515,840	169,032,631	160,751,495	8,281,136
21,596,584,112	22.7	21,346,491,765	22.8	250,092,347	△ 463,028,677	△ 465,956,163	2,927,486
95,072,684,611	100.0	93,560,633,951	100.0	1,512,050,660	△ 496,260,466	1,649,163,503	△ 2,145,423,969

(単位:円)

歳出			差引純残額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
72,214,142,186	3,341,163,391	68,872,978,795	4,602,205,379
16,958,038,611	55,448	16,957,983,163	△ 1,043,395,478
0	0	0	37,746,246
51,254,710	0	51,254,710	0
4,337,198,444	860,877	4,336,337,567	△ 2,084,505,487
21,346,491,765	916,325	21,345,575,440	△ 3,090,154,719
93,560,633,951	3,342,079,716	90,218,554,235	1,512,050,660

## 各会計別歳入決算

区 分		予 算 現 額	調 定 額
一 般 会 計		76,825,243,491	75,239,318,928
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,372,664,000	18,098,852,793
	土地取得事業	154,000,000	40,896,246
	介護保険事業	51,923,000	51,254,710
	後期高齢者医療	4,540,520,000	4,380,739,917
	計	22,119,107,000	22,571,743,666
合 計		98,944,350,491	97,811,062,594

## 各会計別歳出決算

区 分		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 額
一 般 会 計		68,245,000,000	5,251,115,000	3,329,128,491
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,232,057,000	140,607,000	0
	土地取得事業	154,000,000	0	0
	介護保険事業	51,923,000	0	0
	後期高齢者医療	4,555,904,000	△ 15,384,000	0
	計	21,993,884,000	125,223,000	0
合 計		90,238,884,000	5,376,338,000	3,329,128,491

(単位:円・%)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 対 する 収 入 済 額 の 割 合
73,476,100,499	100,783,967	1,662,434,462	95.6
17,140,718,872	220,358,188	737,775,733	98.7
40,896,246	0	0	26.6
51,254,710	0	0	98.7
4,363,714,284	1,608,999	15,416,634	96.1
21,596,584,112	221,967,187	753,192,367	97.6
95,072,684,611	322,751,154	2,415,626,829	96.1

(単位:円・%)

額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 対 する 支 出 済 額 の 割 合
計				
76,825,243,491	72,214,142,186	989,500,568	3,621,600,737	94.0
17,372,664,000	16,958,038,611	0	414,625,389	97.6
154,000,000	0	0	154,000,000	0.0
51,923,000	51,254,710	0	668,290	98.7
4,540,520,000	4,337,198,444	0	203,321,556	95.5
22,119,107,000	21,346,491,765	0	772,615,235	96.5
98,944,350,491	93,560,633,951	989,500,568	4,394,215,972	94.6

一般会計 款別決算

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			決 算 額	比 率		
				対 予 算	対 調 定	
1 市 税	29,218,235,000	30,622,107,415	29,861,367,612	102.2	97.5	
2 地 方 譲 与 税	601,620,000	611,966,001	611,966,001	101.7	100.0	
3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	13,346,000	13,346,000	44.5	100.0	
4 配 当 割 交 付 金	121,000,000	203,612,000	203,612,000	168.3	100.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,000,000	147,323,000	147,323,000	169.3	100.0	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	360,000,000	465,424,000	465,424,000	129.3	100.0	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,898,982,000	4,898,982,000	4,898,982,000	100.0	100.0	
8 ゴルフ場利用税交付金	85,000,000	84,059,657	84,059,657	98.9	100.0	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,150,490	1,150,490	115049.0	100.0	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	79,239,000	86,567,000	86,567,000	109.2	100.0	
11 地 方 特 例 交 付 金	250,184,000	243,407,000	243,407,000	97.3	100.0	
12 地 方 交 付 税	4,741,029,000	4,814,942,000	4,814,942,000	101.6	100.0	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	18,428,000	18,428,000	73.7	100.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	385,235,000	390,865,529	384,583,200	99.8	98.4	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	976,681,000	1,069,495,438	989,475,261	101.3	92.5	
16 国 庫 支 出 金	16,498,506,757	15,804,409,546	15,364,628,280	93.1	97.2	
17 県 支 出 金	5,530,042,000	5,299,834,971	5,279,426,499	95.5	99.6	
18 財 産 収 入	134,118,000	66,939,785	66,939,785	49.9	100.0	
19 寄 附 金	335,332,000	311,146,000	311,146,000	92.8	100.0	
20 繰 入 金	2,915,892,000	275,165,850	275,165,850	9.4	100.0	
21 繰 越 金	1,810,309,734	1,810,309,768	1,810,309,768	100.0	100.0	
22 諸 収 入	3,214,237,000	3,576,737,478	3,295,051,096	102.5	92.1	
23 市 債	4,527,600,000	4,423,100,000	4,248,800,000	93.8	96.1	
合 計	76,825,243,491	75,239,318,928	73,476,100,499	95.6	97.7	

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。



(単位:円・%)

構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		収 入 済 額 前 年 度 比	
予 算	決 算		未 納 額	対 調 定 比	増 減 額	増 減 率
38.0	40.6	78,431,075	682,308,728	2.2	537,535,599	1.8
0.8	0.8	0	0	0.0	9,773,000	1.6
0.0	0.0	0	0	0.0	△ 10,160,000	△ 43.2
0.2	0.3	0	0	0.0	△ 29,222,000	△ 12.6
0.1	0.2	0	0	0.0	△ 106,175,000	△ 41.9
0.5	0.6	0	0	0.0	112,775,000	32.0
6.4	6.7	0	0	0.0	232,560,000	5.0
0.1	0.1	0	0	0.0	△ 4,082,102	△ 4.6
0.0	0.0	0	0	0.0	1,140,638	11,577.7
0.1	0.1	0	0	0.0	17,665,000	25.6
0.3	0.3	0	0	0.0	△ 309,366,000	△ 56.0
6.2	6.6	0	0	0.0	186,479,000	4.0
0.0	0.0	0	0	0.0	△ 3,821,000	△ 17.2
0.5	0.5	169,500	6,112,829	1.6	11,502,676	3.1
1.3	1.3	8,494	80,011,683	7.5	33,636,700	3.5
21.5	20.9	0	439,781,266	2.8	△ 2,429,577,760	△ 13.7
7.2	7.2	0	20,408,472	0.4	△ 308,945,510	△ 5.5
0.2	0.1	0	0	0.0	△ 720,086,003	△ 91.5
0.4	0.4	0	0	0.0	50,570,084	19.4
3.8	0.4	0	0	0.0	145,946,191	112.9
2.4	2.5	0	0	0.0	1,077,289,008	147.0
4.2	4.5	22,174,898	259,511,484	7.3	763,430,690	30.2
5.9	5.8	0	174,300,000	3.9	707,900,000	20.0
100.0	100.0	100,783,967	1,662,434,462	2.2	△ 33,231,789	△ 0.0

## 一般会計 款別決算

(歳 出)

区 分	令和 3 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		決 算 額	予算執行率	決算構成比
1 議 会 費	474,040,000	460,740,187	97.2	0.7
2 総 務 費	7,576,369,000	7,165,445,447	94.6	10.2
3 民 生 費	33,177,011,000	30,884,235,735	93.1	44.1
4 衛 生 費	7,982,892,525	6,949,871,874	87.1	9.9
5 労 働 費	83,259,000	75,728,675	91.0	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,985,231,530	1,794,785,502	90.4	2.6
7 商 工 費	1,414,378,000	1,267,169,216	89.6	1.8
8 土 木 費	8,080,932,326	6,681,888,493	82.7	9.5
9 消 防 費	2,711,917,380	2,665,463,181	98.3	3.8
10 教 育 費	6,865,420,900	6,555,277,995	95.5	9.4
11 災 害 復 旧 費	120,000,000	48,764,870	40.6	0.1
12 公 債 費	4,160,437,000	4,149,651,345	99.7	5.9
13 諸 支 出 金	1,400,000,000	1,400,000,000	100.0	2.0
14 予 備 費	30,000,000	0	0.0	0.0
合 計	76,061,888,661	70,099,022,520	92.2	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

令和4年度				比較		
予算現額	支出済額			予算現額	支出済額	
	決算額	予算執行率	決算構成比		決算額	増減率
462,852,000	453,172,056	97.9	0.6	△ 11,188,000	△ 7,568,131	△ 1.6
8,529,907,560	8,226,290,424	96.4	11.4	953,538,560	1,060,844,977	14.8
31,365,790,605	29,348,408,258	93.6	40.6	△ 1,811,220,395	△ 1,535,827,477	△ 5.0
7,712,473,680	6,796,793,502	88.1	9.4	△ 270,418,845	△ 153,078,372	△ 2.2
82,354,000	76,225,741	92.6	0.1	△ 905,000	497,066	0.7
1,812,821,500	1,559,712,722	86.0	2.2	△ 172,410,030	△ 235,072,780	△ 13.1
1,860,594,000	1,763,010,368	94.8	2.4	446,216,000	495,841,152	39.1
8,052,983,620	7,454,336,787	92.6	10.3	△ 27,948,706	772,448,294	11.6
3,170,737,280	3,097,882,121	97.7	4.3	458,819,900	432,418,940	16.2
7,834,325,940	7,576,430,636	96.7	10.5	968,905,040	1,021,152,641	15.6
120,000,000	72,535,100	60.4	0.1	0	23,770,230	48.7
4,390,468,000	4,389,344,471	100.0	6.1	230,031,000	239,693,126	5.8
1,400,000,000	1,400,000,000	100.0	1.9	0	0	0.0
29,935,306	0	0.0	0.0	△ 64,694	0	—
76,825,243,491	72,214,142,186	94.0	100.0	763,354,830	2,115,119,666	3.0

## 基金の年度末現在高の推移

(単位:円)

区	分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	積立額	200,981,548	300,253,374	1,600,240,603
	取崩額	0	0	0
	差引増減	200,981,548	300,253,374	1,600,240,603
	年度末現在高	7,858,873,264	8,159,126,638	9,759,367,241
地方債減債基金	積立額	634,330	518,772	310,037
	取崩額	0	0	0
	差引増減	634,330	518,772	310,037
	年度末現在高	2,308,931,534	2,309,450,306	2,309,760,343
公共施設整備基金	積立額	204,101	131,390	24,300
	取崩額	△ 42,351,043	0	0
	差引増減	△ 42,146,942	131,390	24,300
	年度末現在高	1,311,466,724	1,311,598,114	1,311,622,414
土地開発基金	積立額	0	0	0
	取崩額	△ 400,000,000	0	0
	差引増減	△ 400,000,000	0	0
	年度末現在高	154,000,000	154,000,000	154,000,000
その他の 特定目的基金	積立額	263,825,171	485,638,198	485,756,385
	取崩額	△ 170,035,515	△ 109,726,396	△ 275,110,402
	差引増減	93,789,656	375,911,802	210,645,983
	年度末現在高	1,713,501,609	2,089,413,411	2,300,059,394
合 計	積立額	465,645,150	786,541,734	2,086,331,325
	取崩額	△ 612,386,558	△ 109,726,396	△ 275,110,402
	差引増減	△ 146,741,408	676,815,338	1,811,220,923
	年度末現在高	13,346,773,131	14,023,588,469	15,834,809,392

## 市債と償還額の推移

(単位:円)

区		分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計		発 行 額	4,093,100,000	3,540,900,000	4,248,800,000
		償 還 元 利 金	3,863,987,797	4,149,475,550	4,389,341,384
		年度末現在高	47,249,234,219	46,791,002,319	46,780,155,253
特 別	国民健康保険事業	発 行 額	0	0	0
		償 還 元 利 金	94,000,000	94,000,000	0
		年度末現在高	94,000,000	0	0
会 計	住宅新築資金等 貸付事業	発 行 額	0	0	0
		償 還 元 利 金	2,324,984	344,852	0
		年度末現在高	338,242	0	0
合 計		発 行 額	4,093,100,000	3,540,900,000	4,248,800,000
		償 還 元 利 金	3,960,312,781	4,243,820,402	4,389,341,384
		年度末現在高	47,343,572,461	46,791,002,319	46,780,155,253

(参考資料)

## 令和3年度 類似都市(Ⅳ-2) 財政状況

類似団体別市町村財政指数表から抜粋

## 類似都市

区分	住民基本台帳人口	面積	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数	実質収支比率
	人	km <sup>2</sup>	千円	千円	千円	%		%
日立市	172,599	225.71	23,843,919	30,886,591	41,018,154	90.1	0.81	10.9
栃木市	156,930	331.50	20,159,962	29,016,866	37,642,120	89.0	0.72	9.5
小山市	167,652	171.75	23,764,690	25,462,203	34,405,539	84.7	0.97	9.1
高岡市	167,216	209.57	22,427,217	31,559,172	40,587,207	82.7	0.74	2.6
上田市	154,615	552.04	19,072,952	33,629,488	41,150,324	85.5	0.59	5.8
大垣市	159,894	206.57	23,308,807	28,149,739	37,885,957	82.5	0.86	12.5
磐田市	168,175	163.45	23,559,520	30,501,535	40,640,100	84.5	0.82	6.8
豊川市	186,775	161.14	24,961,352	31,522,566	42,200,371	88.9	0.84	8.9
刈谷市	152,443	50.39	29,090,454	24,001,131	37,612,551	84.9	1.31	13.4
安城市	189,334	86.05	32,206,679	26,997,044	41,405,589	81.9	1.26	10.9
西尾市	170,868	161.22	26,727,487	28,013,262	37,733,043	87.5	0.98	10.2
松阪市	160,624	623.58	19,979,123	35,109,509	42,752,690	81.7	0.57	4.8
出雲市	174,693	624.36	21,293,072	38,980,461	47,185,856	82.6	0.56	3.3
東広島市	189,039	635.16	30,688,568	36,543,850	48,475,703	85.0	0.85	5.0
今治市	153,532	419.21	18,622,605	37,720,798	45,552,439	91.2	0.52	12.3
<b>鈴鹿市</b>	<b>197,512</b>	<b>194.46</b>	<b>26,358,556</b>	<b>30,511,045</b>	<b>40,826,538</b>	<b>88.9</b>	<b>0.89</b>	<b>7.4</b>
16市平均	170,119	301.01	24,129,060	31,162,829	41,067,136	85.7	0.83	8.2

## 県内の周辺都市

桑名市 (Ⅲ-2)	140,134	136.65	19,294,562	24,282,572	32,425,262	85.8	0.82	9.5
四日市市 (特例市)	309,825	206.50	59,893,392	53,987,978	77,203,866	78.2	1.21	11.0
津市 (Ⅳ-3)	274,065	711.18	36,897,555	55,342,057	70,567,961	92.7	0.70	4.0
亀山市 (Ⅰ-2)	49,438	191.04	8,595,621	10,246,019	13,887,299	80.6	0.87	7.9

「Ⅳ-2」の類似都市とは、

令和2年国勢調査から

①人口が15万人以上

②産業構造の二次産業と三次産業を合わせた就業人口の割合が90%以上

③三次産業の就業人口の割合が65%未満

以上の3項目で分類された都市。